

食料自給率向上の罠

国は教科書を使い、英国と比べ「低い自給率」「弱い農業」「来るべき食料危機」を事実として小学生に教える。実は英国の自給率（金額ベース）は下がり日本より低い。当の英国政府は、自給率と食料安全保障は、農業発展には関係ないと一刀両断。農水省の発表と完全に矛盾する。どちらが本当なのか。

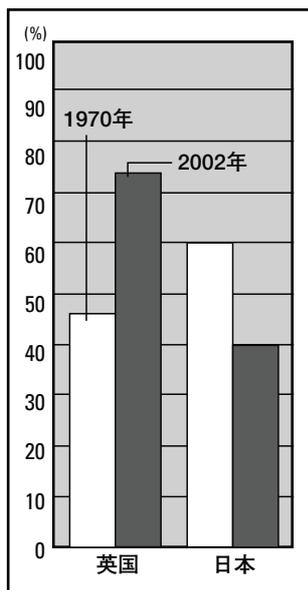
浅川芳裕
本誌副編集長

自給率の教科書掲載で 農業自虐史観を植え付け

小学校の社会科教科書では農水省が英国を自給率のお手本としていることを前提に、日本の自給率下降と英国の上昇を比較した（図1、図2）、こんな記述がみられる。

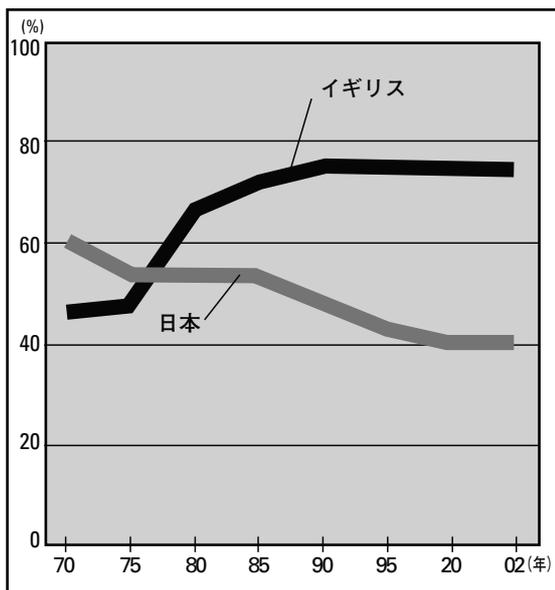
「日本以外の国は高いね。日本はどうしたのかな」「わたしたちの食べ物はどうなっていくのかな」「こんなに外国の食べ物にたよっていて、外国が不作になったら日本はどうなるのだろう」「わたしたちのくらしにとって食料自給率は、解決しなけ

図1 日本と英国の食料自給率



出所：『社会5上』光村図書

図2 日本と英国の食料自給率



出所：『新編 新しい社会5上』東京書籍

日本の自給率向上政策のお手本 英国の自給率が15%下落していた！

ればならない問題になってきています」「農家や消費者を守るこれからの食料生産は、どのように進めていってほしいのでしょうか」（東京書籍「光村図書」の小学5年社会科教科書から抜粋）。

農水省は「英国の食料自給率が向上した理由を教えてください」という小学生からの質問をホームページに掲載し、こう答えている。

「2度の世界大戦で深刻な食料不足に陥った経験から、英国国民の間に『食料は国内生産でまかなうことが重要』との認識が醸成され、これに基づいた農業施策が推進されてきたからです」（一部抜粋）

しかし、当の英国政府はまったく違うことを言っている。食料自給率向上を国策にしない根拠は前号で紹介したとおりだ。自給率と食料安全保障を混同することは見当違いで、人工的に向上させようとすると農業の産業化や持続性、環境への負荷、国民の福祉、途上国の発展にとって害が大き過ぎるという結論だった。

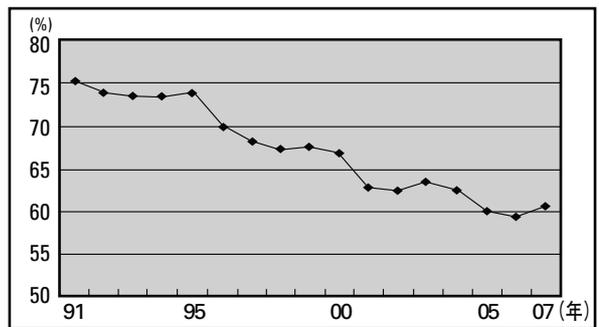
教科書に自給率の記載があることは聞いていたが、ここまでひどいとは思っていなかった。低い自給率を引き合いに、小学生に日本農業の弱さを植付ける。輸入停止の可能性を示し、危機感を煽る。もっと低かった英国での向上成功を引き合いに、

自給率は公的に解決すべき問題であると位置づける。そのために、弱い農家はただ守らなければならない存在であることを強調する。そして、今後の方向性は何も示さず、一抹の不安感だけを漂わせて終わり！ 国の農業に対する自虐史観が詰まっている。取り上げた教科書はシェアの高い2社のものだが、全出版社で同様の記述がみられ、農水省による学習指導要領への周到な関与が伺える。

英国の自給率急下降

自虐史観と国策のダシに使われる、当の英国の食料自給率は上がっているところではない。顕著に下がっているのが真相だ。英国政府が公式発表した数字をみていただきたい(図3、金額ベース)。1991年と07年の対比で、75・3%から60・6%と15%も下降している。同時期における日本の同自給率下降率8%(74%→66%)の倍だ。率自体も、日本より5%低い(図1、2は日本が独自計算したカロリーベース)。この数字を農水省は絶対発表しないだろう。カロリーだろうが金額だろうが、「先進国で日本の自給率が極めて低く日本だけ急激に下がってきた」というのが永遠の真実でなければならぬから。これが覆ると、

図3 英国の食料自給率 (金額ベース)



出所: Agriculture in the United Kingdom

※日本の金額ベース自給率の計算方法と若干異なる。

自給率向上を目的とした省予算拡大を正当化する根拠の一角が崩れてしまふ。外国の金額ベース自給率を発表しない理由を「国家機密上出せない」(本連載08年10月号)としてきた農水省だが、改めて問いただしたところ「各国の発表資料からでは正確な数字が出せない。シビアな問題なので計算を間違ったときの影響が大きいの」と発言に若干の修正がみられた。でも一体だれにとって「機密」で「シビア」なのか？

農水省が独自計算して発表できるはずのカロリーベースの英国自給率さえ、2003年以来公表されていない。

英国政府の自給率下降分析

教科書まで使って誘導する日本の農業弱体化、食料危機説とは対照的に、英国政府は自給率の下降について、その背景を長期傾向と短期要因に分けて冷静に分析する。

*

■長期傾向…スーパーマーケットと外食が消費者ニーズに対応し、食品の種類を多様化したこと。また、リスク分散のために食品業界が調達源を多様化したこと。WTOやEU市場を通じた、貿易障壁の低下。ならびに国際物流の発達と海外の供給企業とのコミュニケーションの進歩および通信手段の低価格化で、国際農産物取引が活性化。

■短期要因…BSE発生による30カ月続いた英国産牛肉の消費からの隔離処理。口蹄疫により豚肉の輸出が一時的に減少。95年から00年のポンド高により、輸入農産物に割安感が出たことで国産ならびに輸出競争力が低下。その結果、生産意欲が落ち、生産量が減退した影響。90年代に、70年代から80年の増産を目的とした生産支持の補助制度が廃止された影響(増産は自給率を見かけ上高くしていたが、それは納税負担が大きく消費者ニーズと連動しない数字であった)。有機農産物のシェア拡大に

より、生産量の下落と生産金額の下降。

以上の要因を総合してわかることは、食料自給率とは、国内外における英国産農産物の消費者需要にどれだけ応えられるか、その能力の指標であり、具体的には生産金額ベースの市場シェアのことである。現状の下降レベルは、食料安全保障の物理的な悪化とはまったく関連性が無い。シェアを上げるには、農業経営者や関連業界が顧客の選択によって、競争力を高めていくだけである。農業はマーケットに対応することで、競争力が高いと同時に環境負荷が低い産業になれるということだ。その意味で、国全体の生産量より各農場の収益性追求、国全体の農業規模より農場経営の継続性追求、国の自給率より農場の効率性追求を重視する。(「食料安全保障と英国」証拠と分析文書)より抜粋)

*

野党保守党が自給率を政局に利用

それにしても、自給率向上が国策ではない英国政府がわざわざ、自給率下降の要因を細かく説明するのはなぜか。国策にして上げるべきだという意見が英国内で一定程度の支持を得ているためである。この論調を

率引しているのは野党第一党の保守党だ。サッチャー長期政権とメジャ―首相以来、長年野党に甘んじている同党。自給率低下で与党を非難し、地方票を獲得するために、向上政策と農業振興を結びつけた主張を政局に利用しているのだ。参院選で荒唐無稽な自給率100%達成と全農家への直接所得保証をぶち上げた、民主党のノリに似ている。両党の主張はどこが違うのか。保守党の影の大臣と労働党の担当大臣の討論を英国国会議事録(05年2月22日)から紹介する。

*

保守党影の大臣 我が国の国内生産が食料自給率低下(金額ベース)を招いているが、農業の持続性に与える長期的影響をどう見ているか?

大臣 自給率と農業の持続性の間に直接的な関連性は存在しません。政府は「持続可能な農業と食の戦略」を施行していますが、その鍵となる焦点は農業経営者をマーケットに近づけることです。CAP(EU共通農業政策)改革を通じて、農家に支払われる補助金(直接支払い)と農家が何を生産すべきかの関連を完全に切り除いたことで、この方向性に大きく踏み出しました。政策転換によって、農家はマーケットが望むものを生産することができるようです。

したがって、補助金といえども、そしてたとえ人工的に作られた自給率目標が存在したとしても(実際は存在しないが、労働党の自給率目標を定めるべきという論調を牽制した発言)、政府が農家に何を生産すべきか指令するものではありません。

影の大臣 しかし実際、04年の食料自給率は97年と比べ、9%も下がったではありませんか。この状況を踏まえ、直接支払い導入後に下降が続いたこと、そして今後も続きそうなことを政府はどう査定し評価しているのですか?

大臣 それは、農家に与えられた何を作るかの自由に対して、彼らがどう対応するか次第であります。直接支払い改革によって農政は、従来、補助金が特定農産物の生産を刺激していた構造から、高度で多様化する需要に対応することで農家が直接マーケットから高収益を得られる構造を促す方向に変化したのです。自給率の低下は指摘の通りですが、個別作物の生産量と生産金額は昇降を繰り返しています。つまり、自給率と直接支払いとの間に直接的な相互関係は認められません。私が望むべきは、CAP改革によって英国農業が国内向け並びに海外向けマーケットで真に競争できうることです。(中略)現政権は農業が健全で競争力が

あり、収益性に富む産業分野であることを望んでいます。それは、地域社会のみならず国の経済全体にとつて利益をもたらします。我々の政策はその方向に向って進んでいます。

影の大臣 現政権が推進しているのは、「英国発のフード(Food from Britain)」(英国の農産物輸出促進政策の通称)に偏りすぎていませんか。「英国のためのフード(Food for Britain)」(国内における国産振興策を指す)が欠落しています。

大臣 EUのルールで、(公平な貿易環境に歪みを生じさせるため)自国産と輸入品を区別する国産振興政策が制限されているのは貴殿もご認識のとおりです。

*

国産が外国産よりいい根拠はゼロ

注目すべきは、農業経営者を国の農業生産の一部ではなく、独立した事業体としてはっきり位置づけていることだ。農業大臣の発言から、滲み出てくるのは、「これまで国があるれを作れ、これを作れ、作ったらいくらやる、などと指示してすまなかつた。自給率に意味はなかった。これからは、顧客のためになることで自由に競い合ってくれ」という農業経営者へのメッセージだ。

国による国産振興の時代は終わ

り、農場においても他の産業と同様に、顧客開拓しか経営に未来はないというスタンスも明確だ。同省発表資料には、国産振興について相当踏み込んだ記述がある。

「食品安全基準のもとで、地元や国産農産物の方が外国産より安全で、信頼に足るという主張には厳密性が欠けている。国産有機農産物に付随するイメージだけに目をつけて、輸入品と比べてどこがどういいのからスクとコストの面から科学的に検証することを避けている。輸入品は遠くから調達されるため、信用できないという決め付けには、根拠がない。フードマイレージが高い輸入はリスクが高く環境負荷も大きい。そのため、そうした輸入は避けるべきと正当化する主張にはまったく証拠がない。一番環境に負荷が大きいのは、国内の道路輸送であることはあらゆる証拠が示している」

せっかく消費者が持つてくれている国産信仰をここまで厳密に否定する国はそうそうない。「英国産だから買ってもらう」といった甘い現状認識では英国農場は外国産に勝てない、まして英国産が外国産になる海外顧客の開拓はできるわけがない――。そんな問題意識を持ち、英国が取り組んでいる農産物輸出戦略が成果を出している。(続く)